



株式会社Jストリーム

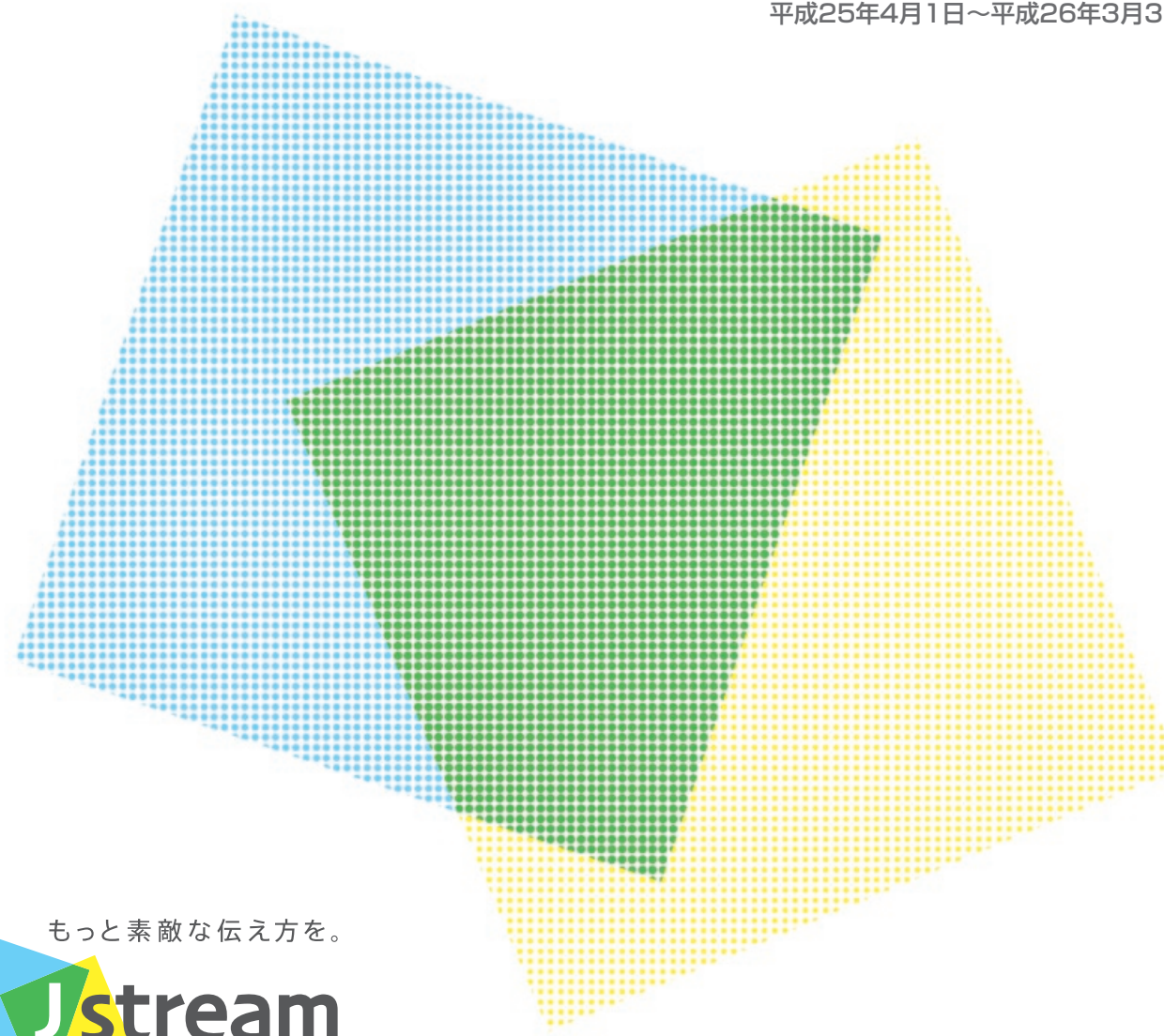
URL: <http://www.stream.co.jp/>

〒105-0014 東京都港区芝2-5-6 芝256スクエアビル
TEL: 03-5765-7744

証券コード：4308

第17期 報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



郵便はがき

105-8790

115

料金受取人払郵便

芝局承認

9315

差出有効期間
平成26年12月
31日迄

受取人
港区芝2-5-6
芝256スクエアビル
株式会社Jストリーム
株主アンケート係行

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
[インターネットホームページURL]	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社ホームページURL http://www.stream.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 マザーズ市場





代表取締役会長
白石 清

代表取締役社長
石松 俊雄

ネットワークと映像という 当社の核に注力しつつ、 「もっと素敵な伝え方を。」を 追求してまいります。

当社は平成26年6月26日付で、これまで代表取締役会長兼社長であった白石清が代表取締役会長に、代表取締役副社長であった石松俊雄が代表取締役社長に就任いたしました。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当社の経営に一方ならぬご支援をいただき、厚くお礼申し上げます。このたび当社「第17期報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

インターネット業界においては、スマートフォンの普及が一段落する一方、画面の大型化が進み、タブレット端末とともに映像、音楽、書籍、ゲーム等各種コンテンツサービスの競争が盛んになっています。また、各種のウェアラブルデバイスが出現し、新たな用途や利用シーンを求めた研究開発も活発化しつつあります。

当社グループのビジネスにおいては、前期に続き「J-Stream Equipmedia（イクイップメディア）」を中心としたサービス展開を進めました。同サービスの機能は随時拡充しており、ビジネス目的の利用ニーズを確実に捉えられるよう継続発展させていく予定です。更に第17期においては、Equipmediaと補完関係を持つサービスとして、より複雑、高度なニーズのある顧客に向けた多機能で、比較的販売価格の高い「J-Stream MediaLize」の提供を開始いたしました。

需要面では、医薬品関連の情報提供にかかるネットライブの需要が堅調でした。Equipmediaをライブ対応とするなど、ライブ配信向けのサービスの開発も進めており、需要を確実に捉えるためのサービス強化を進めました。

第17期は期初に連結子会社の1社を売却したことから、連結売上高は前期を下回る結果となりましたが、配信系サービスにおける好調な受注や全社的な原価・経費削減策の成果もあり、第16期を2割ほど上回る連結営業利益を計上することができました。しかしながら利益水準に鑑み、期末配当については誠に遺憾ではありますが見送らせていただきました。株主の皆様のご期待を裏切る結果となりましたことを深くお詫び申し上げます。

第18期につきましては、スマートフォンを中心に様々なデバイスの利用機会が拡大すること、引き続きネットライブ配信サービスの伸長が見込めること、動画広告市場の拡大に勢いがあることなど、明るい材料がみられます。当社グループとしても、顧客企業のニーズに合わせたアプリケーションを提供し、市場競争力の向上と収益力の強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも変わらぬご理解とご厚情、そして一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成26年6月

<全般の状況>

当期におきましては、東欧を中心とした政治的混乱にかかる不透明性の増大や、消費税率の引き上げ等の不安定要因もありましたが、総体としてはいわゆるアベノミクスの影響等の要因から、ゆるやかに改善しつつある状況にあります。インターネット業界においては、スマートフォンの販売台数増加が一段落する一方、より大型のタブレット型端末や、身に着けて常時持ち歩くウェアラブル型の端末やこれらに向けた各種サービスの展開が活発化しています。

こうした環境下、当社グループでは、ライブ配信関連、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売促進を行いつつ、「J-Stream Equipmedia（イクイップメディア）」等、オンデマンド動画配信向けの各種付帯サービスの機能拡充を進めました。

販売面においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのコンテンツ制作、ライブ配信等の案件が堅調に推移したことや、有料動画配信のスマートフォン展開等に際しての各種開発や運用業務の継続受注が得られたことなどが売上増加要因となりました。代理販売を実施していた他社のオンラインビデオプラットフォームの新規販売を停止し、「J-Stream Equipmedia」などの自社サービス展開を図る端境期にあたることから、これらが中心となるアプリケーション系の売上は減少しましたが、サービスとしての利益率は高いことから利益率改善が実現できました。また、Web、映像等各種制作においてはグループ内製率の向上努力が奏効し、利益率改善に結びつきました。

また、当社グループは、平成25年4月1日付をもって、連結子会社であった株式会社エンターメディアの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。また、第3四半期連結会計期間内において当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益が発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高4,552百万円（前期比11.0%減）となりましたが、利益面においては、連結営業利益280百万円（前期比20.0%増）、連結経常利益324百万円（前期比24.5%増）、連結当期純利益は354百万円（前期比87.3%増）となりました。

<事業別の状況>

（配信事業）

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、

携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当連結会計年度においては、企業の新商品説明会や講演会等の情報提供に関連するライブ配信需要の取り込みや、「J-Stream Equipmedia」を中心とした各種オンデマンド配信案件への対応を中心に受注拡大を図りました。一方、他社のオンラインビデオプラットフォームの新規販売停止により、アプリケーション関連の売上が減少いたしました。また、フィーチャーフォン向けに提供していたサービスの売上が減少しました。代替として「J-Stream Equipmedia」や、スマートフォン向けのサービス等の商品力向上・販売の強化を図ったものの、現時点では減少分をカバーする売上水準に至らず、売上高は前年度を下回る結果となりました。

こうした状況を踏まえ、商品力強化を図るため、メディア企業や企業利用に求められる高度な拡張性や動画広告などの機能を持つ動画配信プラットフォームとして、「J-Stream MediaLize」を提供開始しました。比較的安価な「J-Stream Equipmedia」とあわせ、様々な利用シーンでの受注獲得を図ります。これらの結果、当事業の売上高は2,316百万円（前期比6.0%減）となりました。

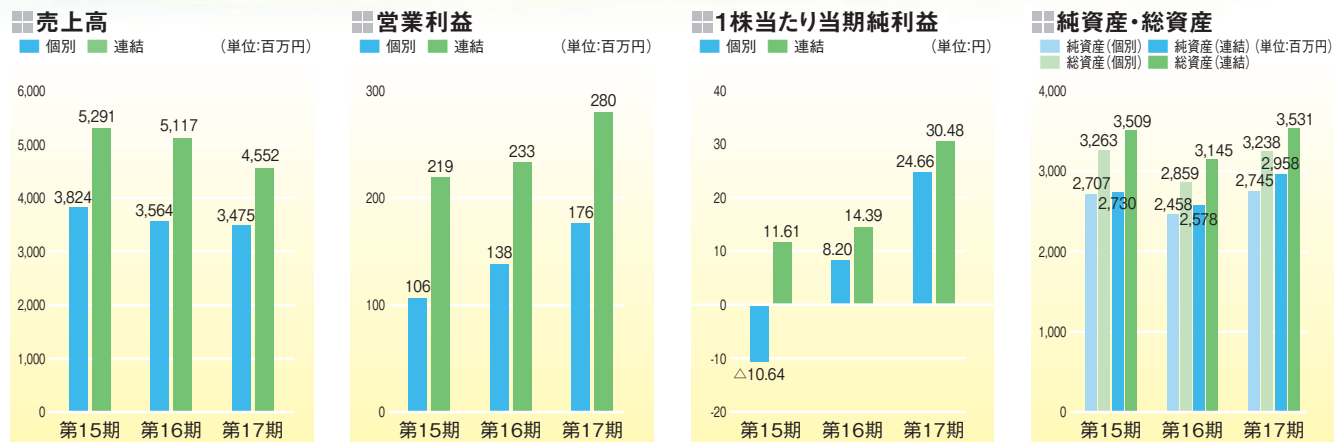
（制作・システム開発事業）

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当連結会計年度においては、医薬系業界の企業のオンライン展示会等、各種の情報提供に関連するウェブ制作受注が伸長したほか、セミナー・講義等の配信案件、システム開発系の案件が堅調に推移いたしました。また、コンテンツ配信ビジネスに絡むシステム開発やその運用、サイトリニューアル案件においても比較的大型の受注がありました。当事業の売上高は2,224百万円（前期比8.4%増）となりました。

（その他の事業）

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は11百万円（前期比63.7%減）となりました。



次期の見通し

インターネット業界において、高速無線回線やスマートフォンやタブレット、各種のウェアラブル端末やネット接続可能なテレビ等の端末が普及すると共に、こうした端末を対象としたコンテンツ配信ビジネスが拡大することや、インターネット上のコミュニケーションにおける映像の利用が増加することが見込まれております。

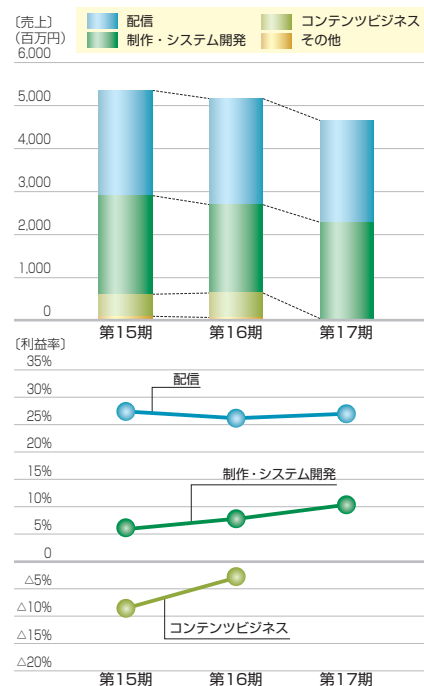
当社グループにおきましては、こうした各種のネットワークデバイスへの対応を進めつつ、マーケティングを中心とした企業ユーザーのニーズにあった独自のサービスを開発・展開することを通じて、単なる動画配信ではない新たな提供価値の創造に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、海外の大手CDN事業者やクラウド事業者の活動が活発化する一方、ユーザー企業のニーズは一層複雑化しています。これに対応するため、動画配信プラットフォームである「J-Stream Equipmedia」「J-Stream MediaLize」等の機能強化をすすめ、動画による販売促進効果・広告効果の向上や、コンテンツ配信ビジネスの収益化を求めるユーザー企業のニーズを充足することを通じて、競争力向上に努めてまいります。特に「J-Stream Equipmedia」やライブ関連サービスについては、成長が期待できる市場における当社グループの主力となるサービスであり、今後共、利益率の高い、サービスの中核とすべく相応の投資を進めてまいります。配信インフラについては、継続的な設備更新とデータセンターの効率化を進め、安定性向上とコスト削減に取り組んでまいります。

制作・システム開発事業関連領域においては、ウェブ・映像・運用の三機能をグループ内部に有する強みを活かしつつ、開発力・提案力を向上させるとともに、グループ内製率の向上を通じた利益率の改善に継続して取り組んでまいります。

経営管理面におきましては、適切な統制の浸透と同時にグループ経営の効率化を図り、人材配置の流動化を通じて人材の有効活用を図ってまいります。また、通信費や電力費用等コスト削減についても、効率的な運用体制を整備してまいります。

事業セグメント別売上及び営業利益率の推移



トピックス

動画配信プラットフォーム J-Stream Equipmediaに、『EQ Liveエディション』を追加

『EQ Liveエディション』は、ユーザー企業がライブ映像配信を手軽に実施できるよう、当社の動画配信プラットフォームである『J-Stream Equipmedia』にライブ配信機能を追加したものです。

主な特長

- ・管理画面からの簡単な設定でいつでもライブ配信が可能
- ・配信方式の異なるマルチデバイス（PC・Android・iOS）に対応
- ・企業内ネットワーク環境による影響を受けにくく、より確実に配信可能。
- ・ライブ映像の自動録画とオンデマンド公開
- ・ライブ配信から、オンデマンド配信、コンテンツ管理まで、動画配信に関わる全てのワークフローをEQのプラットフォーム内で安全かつ容易に一元管理。

定期・不定期のネットライブ映像配信を実施したり、録画した映像をすぐにオンデマンド形式で配信を行うことが低価格でできます。Jストリームでは一般企業における社内教育・情報共有や顧客向けクロードセミナー、学習塾や予備校におけるオンライン授業などのライブ映像配信を主なターゲットとし販売展開を進めていきます。

【スマートフォン向け自動遷移動画広告配信サービスを提供開始】

インターネットを利用した動画広告は、アメリカでは市場規模が年間4,000億円を超えており、引き続き成長が期待されていますが、日本では100億円程度で、成長が遅れていました。

昨今日本でもようやく動画広告の利用が本格化しつつあり、こうした状況に対応し、Jストリームでは『J-Stream VideoAd Serving スマートフォン自動遷移動画広告配信サービス』を提供開始しました。動画を視聴したスマートフォンユーザーを、あらかじめ設定したURLへ自動的に遷移させる機能を生かし、「視聴するだけで終わらない」動画広告キャンペーンを可能にするものです。

プレミアム動画配信プラットフォーム『J-Stream MediaLize』を提供開始

『J-Stream MediaLize』は、メディアや企業利用に求められる高度な拡張性・カスタマイズ性、および動画広告等のマネタイズ機能を有する、高性能な動画配信プラットフォームです。

主な特長

- ・ブラウザ上での幅広いプレイヤーカスタマイズ開発機能、動画広告機能
- ・スライド連携による動画プレゼンテーション機能
- ・大組織に対応した複数クライアントアカウント利用管理機能
- ・課金システム連携
- ・API機能
- ・スケジュール機能（番組配信スケジュールを設定）

MediaLizeは、米国ピクセル社（Piksel、本社：米国ニューヨーク州、CEO:Peter Heiland）のPiksel Online Video Platformを、日本市場向けにカスタマイズして提供するものです。同社の製品は、米AT&T、英BSkyB、伊メディアアセットなどの大手メディアや、仏エアバス、独フォルクスワーゲンなどの大手企業に採用されています。

Jストリームでは比較的低価格で機能を絞り込んだ『J-Stream Equipmedia』に加えて高性能で大規模な利用に対応可能な『J-Stream MediaLize』を提供開始することで多様な顧客ニーズに対応できる体制を整えました。

■サービス活用例

- ・キャンペーンサイト（動画広告を再生後、指定したサイトへ）
- ・メールマガジン広告（動画広告を再生後、広告主サイトへ）
- ・商品販売サイト（商品プロモーションや使い方の動画を再生後、商品購入ページへ）
- ・ゲームアプリ等のプロモーション（ゲームプレイ動画を再生後、ダウンロードページへ）など

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,809,656	2,388,375	流動負債	459,255	470,490
現金及び預金	901,495	813,962	買掛金	—	12,898
受取手形及び売掛金	811,593	817,123	未払金	279,868	260,924
商品	—	5,128	リース債務	46,357	38,591
仕掛品	20,099	17,815	未払法人税等	24,529	14,998
預け金	950,000	630,000	未払消費税等	27,067	31,343
繰延税金資産	38,023	11,866	賞与引当金	25,343	14,181
その他	88,837	92,875	その他	56,089	97,551
貸倒引当金	△ 392	△ 396	固定負債	113,632	96,918
固定資産	721,979	757,560	リース債務	76,795	48,115
有形固定資産	245,765	252,838	退職給付引当金	—	16,496
建物	83,226	96,497	退職給付に係る負債	17,697	—
器具備品	48,292	81,113	資産除去債務	16,710	17,860
リース資産	114,246	75,227	負ののれん	—	13,198
			その他	2,429	1,247
無形固定資産	355,116	332,343	負債合計	572,888	567,408
のれん	—	13,070	(純資産の部)		
ソフトウェア	342,164	303,596	株主資本	2,769,175	2,414,578
その他	12,951	15,676	資本金	2,182,379	2,182,379
投資その他の資産	121,098	172,378	資本剰余金	626,241	626,241
投資有価証券	31,150	36,458	利益剰余金	419,737	65,140
敷金	79,283	85,537	自己株式	△ 459,182	△ 459,182
繰延税金資産	3,421	28,268	その他の包括利益累計額	1,176	725
その他	11,957	26,708	その他有価証券評価差額金	1,176	725
貸倒引当金	△ 4,714	△ 4,595	少数株主持分	188,395	163,222
資産合計	3,531,636	3,145,936	純資産合計	2,958,748	2,578,527
			負債純資産合計	3,531,636	3,145,936

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	科 目	当 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	4,552,566	5,117,101	特別利益	89,067	419
売上原価	2,719,427	3,316,711	投資有価証券売却益	89,067	—
売上総利益	1,833,139	1,800,390	その他	—	419
販売費及び一般管理費	1,552,953	1,566,806	特別損失	7,784	39,173
営業利益	280,185	233,584	固定資産除却損	2,102	5,849
営業外収益	47,141	55,509	投資有価証券評価損	—	30,476
受取利息	7,480	6,469	減損損失	5,681	2,846
組合分配益	23,830	—	税金等調整前当期純利益	405,941	222,086
業務受託手数料	—	3,831	法人税、住民税及び事業税	26,147	19,430
負ののれん償却額	13,198	26,397	法人税等調整額	24	△ 2,983
貸倒引当金戻入額	—	15,162	少数株主損益調整前当期純利益	379,769	205,639
その他	2,631	3,648	少数株主利益	25,172	16,273
営業外費用	2,668	28,253	当期純利益	354,596	189,366
支払利息	1,954	2,191			
組合分配損失	—	5,062			
自己株式取得費用	—	20,076			
その他	714	922			
経常利益	324,658	260,840			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,182,379	626,241	65,140	△459,182	2,414,578	725	725	163,222	2,578,527
当期変動額									
当期純利益			354,596		354,596				354,596
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						451	451	25,172	25,623
当期変動額合計	—	—	354,596	—	354,596	451	451	25,172	380,220
当期末残高	2,182,379	626,241	419,737	△459,182	2,769,175	1,176	1,176	188,395	2,958,748

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,898,397	1,497,317	流動負債	409,117	363,511
現金及び預金	439,428	408,795	買掛金	—	441
受取手形	11,875	9,092	リース債務	35,034	27,053
売掛金	545,394	491,729	未払金	296,246	226,599
仕掛品	8,565	6,242	未払費用	14,110	26,070
貯蔵品	66	297	未払法人税等	16,894	8,268
前払費用	63,770	72,330	未払消費税等	13,665	19,296
預け金	750,000	430,000	前受金	12,690	21,219
繰延税金資産	32,109	6,502	預り金	9,220	23,224
その他	47,473	72,599	賞与引当金	7,683	7,727
貸倒引当金	△ 286	△ 272	その他	3,572	3,610
固定資産	1,340,078	1,361,812	固定負債	83,919	37,498
有形固定資産	195,203	181,882	リース債務	65,223	21,133
建物	61,669	71,732	繰延税金負債	1,985	—
器具備品	39,392	67,893	資産除去債務	16,710	16,365
リース資産	94,141	42,256	負債合計	493,036	401,010
無形固定資産	361,460	320,035	(純資産の部)		
商標権	4,898	6,099	株主資本	2,744,262	2,457,393
ソフトウェア	351,365	308,738	資本金	2,182,379	2,182,379
電話加入権	5,196	5,196	資本剰余金	626,241	626,241
			その他資本剰余金	626,241	626,241
投資その他の資産	783,415	859,894	利益剰余金	394,824	107,955
投資有価証券	31,150	36,458	その他利益剰余金	394,824	107,955
関係会社株式	669,780	696,010	繰越利益剰余金	394,824	107,955
破産更生債権	4,128	4,561	自己株式	△ 459,182	△ 459,182
長期前払費用	6,929	20,621	評価・換算差額等	1,176	725
繰延税金資産	—	26,166	その他有価証券評価差額金	1,176	725
敷金	75,555	80,638	純資産合計	2,745,439	2,458,119
貸倒引当金	△ 4,128	△ 4,561	負債純資産合計	3,238,476	2,859,129
資産合計	3,238,476	2,859,129			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Financial Statements

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	3,475,783	3,564,386
売上原価	1,995,065	2,137,994
売上総利益	1,480,718	1,426,391
販売費及び一般管理費	1,304,405	1,287,722
営業利益	176,312	138,668
営業外収益	59,467	36,117
受取利息	5,483	4,564
組合分配益	23,830	—
業務受託手数料	24,900	25,707
その他	5,253	5,845
営業外費用	2,511	27,166
支払利息	1,780	1,439
組合分配損失	—	5,062
自己株式取得費用	—	20,076
その他	730	588
経常利益	233,268	147,619
特別利益	74,317	—
投資有価証券売却益	74,317	—
特別損失	7,598	38,766
固定資産除却損	1,917	5,442
投資有価証券評価損	—	30,476
減損損失	5,681	2,846
税引前当期純利益	299,986	108,852
法人税、住民税及び事業税	11,223	3,780
法人税等調整額	1,893	△ 2,882
当期純利益	286,869	107,955

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

株主資本等変動計算書 当期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	2,182,379	626,241	626,241	107,955	107,955	△459,182	2,457,393	725	725	2,458,119
当期変動額										
当期純利益				286,869	286,869		286,869			286,869
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								451	451	451
当期変動額合計	—	—	—	286,869	286,869	—	286,869	451	451	287,320
当期末残高	2,182,379	626,241	626,241	394,824	394,824	△459,182	2,744,262	1,176	1,176	2,745,439

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成26年3月31日)

Stock Information

当社は平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

- (1) 発行可能株式総数 55,000,000株
※平成25年10月1日付の株式分割に伴い、発行可能株式総数は54,450,000株増加しております。
- (2) 発行済株式の総数 14,028,700株
(内 自己株式数 2,395,400株)
※平成25年10月1日付の株式分割に伴い、発行済株式総数は13,888,413株増加しております。
- (3) 株主数 4,657名

(4) 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
トランス・コスモス株式会社	6,256,200	53.8
K D D I 株式会社	1,522,800	13.1
リアルネットワークス・インク	782,000	6.7
日本証券金融株式会社	61,500	0.5
Jストリーム従業員持株会	57,900	0.5
瀬川吉夫	52,400	0.5
上村大輔	38,000	0.3
小森昭彦	36,800	0.3
株式会社SBI証券	28,000	0.2
石松俊雄	27,500	0.2

※1.当社は、自己株式を2,395,400株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (平成26年6月26日現在)

Company Data

社名 株式会社Jストリーム
 英文社名 J-Stream, Inc.
 設立年月日 平成9年5月29日
 本社所在地 〒105-0014 東京都港区芝2-5-6
 芝256スクエアビル
 西日本営業所 〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2-1-31
 京阪堂島ビル5階
 U R L http://www.stream.co.jp/
 主要株主 トランス・コスモス株式会社
 KDDI株式会社
 事業内容 リアルネットワークス・インク (米国)
 (1)インターネットを利用した動画データ・画像データ・音声データの提供サービス業
 (2)インターネットを利用した会員情報管理、商取引、決済処理に関する業務の受託
 (3)テレビ番組、音声・映像ソフト等のデジタルコンテンツ、出版物の企画・制作及び販売業
 (4)コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの開発・販売
 (5)インターネットを利用した各種情報提供サービス
 (6)インターネットに関する技術指導・コンサルテーション
 (7)広告代理店業

取締役及び監査役

代表取締役会長	白石	清
代表取締役社長	石松	俊雄
取締役副社長	三山	悟史
取締役	保住	博洋
取締役	貝塚	洋文
取締役	井上	博文
取締役	宮澤	範充
取締役	山崎	雅人
取締役	小川	修示
常勤監査役	岩木	六馬
監査役	平井	孝始
監査役	諏訪原	敦彦
監査役	内堀	隆浩

連結子会社

株式会社アップアローズ (東京都港区)
 クロスコ株式会社 (東京都港区)
 株式会社CO3 (東京都港区)
 株式会社Jクリエイティブワークス (東京都港区)

【株主の皆様へアンケート】について

株主の皆様がお持ちの当社に対するご意見、ご要望などを賜りたく、アンケートをつけさせていただきました。今後の経営に反映させていきたいと考えております。選択項目以外にも皆様のご意見を忌憚なくお寄せ下さい。

株主の皆様へアンケート

- 1) 当社の株式を購入されたのはいつ頃でしょうか
平成()年
- 2) 当社の株式を購入された理由は何でしょうか (複数回答可)
1.安全性 2.企業の将来性 3.市場の将来性 4.収益性 5.独自性
6.事業内容 7.市場競争力 8.経営方針 9.証券会社の勧誘
10.その他 ()
- 3) 当社に対して今後どのようなことを望まれますか (複数回答可)
1.積極的な事業拡大 2.安定的な経営 3.株主への利益還元 4.わかりやすい情報提供 5.その他 (上記項目についての具体案をお書きいただいてもかまいません) ()
- 4) 投資判断をされる際の情報収集手段は何ですか (複数回答可)
1.証券会社の担当者 2.当社ウェブサイト 3.各種インターネットポータル
4.オンライン証券などのウェブサイト 5.SNS等 6.雑誌 7.書籍
8.新聞 (一般) 9.新聞 (専門紙) 10.その他 ()
- 5) 当社の情報提供としてどのようなものを希望されますか (複数回答可)
1.投資家向け説明会 2.ウェブサイト充実 3.株主通信等の通信紙/誌
4.メールマガジン 5.IR広告 6.その他 ()

その他ご意見・ご要望などございましたらお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。